

メルマガで学ぼう税理士試験プレゼンツ

# 税理士試験簿記論・財表 総合問題対策講義

## 問題集・解説

1 分冊

# 目次

税理士試験簿記論の総合問題に強くなるためには？ .....	3
はじめに.....	3
ちゃんと敵を知ろう .....	3
本書の利用方法について.....	5
総合問題を解いてみよう.....	6
本問の解答戦略および解説.....	10

<はじめに>

本書は、税理士試験簿記論および財務諸表論の総合問題を解けるようになるための教材です。

わたくしが税理士試験簿記論と財務諸表論を受験したのは、公認会計士試験を受験していたときでした。

問題を解いた時の感想は「・・・はっ?!」の一言でした。

つまり、ボリュームが多く、その文字と資料の多さに圧倒され、「・・・」となり、気がついたら試験終了という経験をしました。そして、このとき痛感したのです。

「これは、問題の解き方をちゃんと研究し、解き方の技術を身につけて受験しないと受からない。」

ということに。

この経験は、公認会計士試験のときには非常に役に立ちました。

この「問題の解き方の技術＝解答戦略」は、他の国家試験、大学受験などすべての試験において共通して構築すべきものです。

もし、あなたが税理士試験の勉強において、努力の割にはなかなか点数が伸びないと感じているのであれば、この「解答戦略」の構築をすることで、成績が伸びるかと思えます。ぜひ、本書を通して、このことを身につけていただきたいと思います。本書は、中央経済社「会計人コース」5月号に寄稿した内容を大幅に加筆・修正を加えたものです。

あなたの合格の一助になれば幸いです。あと、下記ブログやフェイスブックにて、試験や会計に関する情報を配信しております！こちらも参照してみてください。

◆ビジネスゲームホームページ：「bokiron2000」で検索してください

ビジネスゲームに関する情報を配信しております。

■ブログ：アメンバーブログ「ブログで学ぶ！簿記検定」で検索してください

簿記検定試験や税理士・公認会計士試験に関する情報を配信しております。

●フェイスブック：税理士・会計士・簿記1級受験生の集い

会計に関する時事ネタや、ビジネスゲームセミナーの日程を配信しております。

【著 者】

日本公認会計士協会準会員 平井 孝道

※本書の著作権は当方にあり、無断での転載等は禁じます。

# 税理士試験簿記論の総合問題に強くなるためには？

## 1 はじめに

いや～時が経つのは早いですね。直前期になり、焦りが出てくる時期かと思います。

頭の中では、問題集や過去問、さらに専門学校に通われている方は、大量の答練や模試、直前テキストなど、やらなきゃいけないことで頭がいっぱいではないでしょうか？

その気持ちは痛いほど分かります。私も受験生時代に同じような状況でした。「問題集の山に埋もれて、本試験まで勉強が間に合わず、焦っている」という夢をよく見ました。

では、このような状況でどのように対処すればいいのか？本問題集は、その対処法を身につけていただくことを主眼に置いています。

それでは、直前期における対処法としてどんな方法があるのか？わたくしがオススメするのは以下のものです。

- ①手持ちのカードを増やす
- ②すべてのカードを揃える必要はない（というか無理）
- ③まず、そろえるべきカードは、基本論点で頻出の論点に関するカード
- ④カードをそろえるためには、「一点集中各個撃破作戦」が有効



ここでいう「カード」とは、税理士試験「簿記論」に合格するために習得しておくべき「論点」のことを意味します。試験合格のために習得すべき論点であるカードを、「本試験までにそろえる」というイメージです。まず、そもそも論なのですが、本試験までに全てのカードをそろえないと合格できない、なんてことはありません。そろえなくても、わたくしは合格できましたし、そんなことは無理です。

ただし、勝負するために絶対に揃えておかないといけないカードは存在します。

そのカードこそ、基本論点で頻出の論点に関するカードであり、本試験において、そのカードに関する論点が出題されたら確実に得点しなければいけません。

以上、本問題集はその勝負のために絶対に必要なカードに関する論点を収録しています。

## 2 ちゃんと敵を知ろう

### (1) 本試験のボーダーライン

税理士試験簿記論を取り上げると、配点基準は第1問（個別問題）25点、第2問（個別問題）25点、第3問（総合問題）は50点のトータル100点満点となっています。このうち、合格ラインは6割とされていますが、そのボーダーラインは試験の難易度に応じて調整が加えられたものとなっています。

試験年度／実施回	予想配点によるボーダーライン	合格率	10年間平均合格率
平成24年（第62回）	4割～5割	18.8%	
平成26年（第64回）	3割～4割	13.2%	
平成28年（第66回）	5割～6割	18.8%	14.18%

(2) 出題傾向を知って対策を立てよう

上記のデータから、次のことが言えます。

**第1. 年度よって問題の難易度にバラつきがある。**

**第2. 100点満点の試験で4割から5割程度の正答率で合格できる。**

**第3. 毎年、10%前後の合格率になるように調整が行われている。**

以上、本試験では一定程度の合格率に収まるように、正答率の高い回答箇所の配点を高くし、正答率の低い箇所の配点は低くするなどの調整が行われています。このため、難しい問題が解けたかどうかではなく、「多くの受験生が解ける問題を確実に得点できたかどうか」が合否を握ることが分かります。

(3) 出題率と正答率の高い論点を知ろう

無目的に手持ちの問題集や専門学校から渡される答練を解くだけでは、合格に直結した学習はできません。上述のように合格への近道（というか鉄則）は「多くの受験生が解ける問題を確実に得点できたかどうか」です。このため、過去問を使って、頻出の論点でかつ、基本論点をしっかりと自分でピックアップするようにしましょう。ここでは、第3問（総合問題）について論点をピックアップしてみたいと思います。

論点	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
【一般商品売買】	●		●	●	●
期末商品の評価					
【現金預金】	●	●	●	●	
銀行勘定調整					
【有価証券】	●	●	●	●	●
その他有価証券					
減損処理	●	●			●
【貸倒引当金】	●	●		●	●
一般債権					
破産更生債権等	●	●	●	●	●
【退職給付引当金】	●			●	●
【有形固定資産】	●	●	●	●	●
減価償却					
【外貨建取引】					
為替予約		●		●	

上記のことから、本試験で勝負するにあたり絶対にそろえておかなければいけないカード（論点）が見えてきましたね。

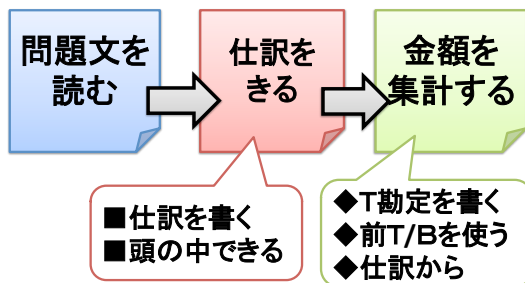
### 3 本書の利用方法について

本問題集は、本試験の総合問題（第3問）形式で作成し、収録論点は、基本論点で頻出の論点（絶対にそろえておくべきカード）を出題しています。このため、利用の際には、時間を測って本番と同じように解いてみてください。本問題集で掴んでいただきたい事は、解いていただいたあとの解説に書いています。

なお、ここで、問題を解くポイントを挙げておきますので、この点を意識して問題を解いてみてください。

#### (1) 問題の解き方はいたって単純！

難しい問題を解いていると、ついつい様々な解法に訳が分からなくなりがちですが、簿記の問題の解き方は単純です。下記図の手順で解けばいいだけです。



計算用紙の使い方については、自分に合ったやり方を試行錯誤して探すようにしましょう。一般的には左図のように、仕訳を書いたり、T勘定を書いたりといったことの組み合わせで解きます。

#### (2) 問題を解く時の解き方ポイント2つ

難関試験では、知識のあるなしもちろん重要ですが、それと同じくらい「解答戦略」も非常に重要です。なぜなら、制限時間の中で1点でも多く得点をしなければならないからです。このため、当問題を解くにあたり下記の2点に注意して解いてみてください。

##### ① 時間配分を守る

難しい問題や普段なら解けるのに答えが出ない問題などに遭遇し、そこで時間を費やしてしまうことは受験では厳禁です。問題の分量や難易度に応じて、臨機応変に時間配分をしましょう。

##### ② 難しい問題は後回し、もしくは捨てる

税理士試験では、「A：基本レベル問題」「B：応用レベル問題」「C：難問」の3つが出題されます。本番では、Cをいかに見つけて捨てて、Aを確実に得点し、残り時間でBを1点でも多く取れるかが勝負の分かれ目となります。正答率の高い基本問題ほど配点が高くなります（得点調整）ので、Aランクの問題を確実にマスターしておいてください。

さあ、準備はいかがですか？

本問は、税理士試験簿記論と同じ出題形式で、かつ、本試験と同じレベルになっています。では、本番を想定し、時間を測りながら、まずは解答を見ないで解いてみてください！！



#### 【問題】 制限時間 40 分

甲社株式会社（以下「甲社」という。）は商品の販売業を営んでいる。甲社の平成 29 年度

(自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日)における次の【資料 1】決算整理前残高試算表、【資料 2】勘定内訳書及び【資料 3】決算整理事項等に基づき、【資料 4】決算整理後残高試算表の (1) から (9) までの金額を回答用紙に記入しなさい。

(問題の前提条件)

- 1 問題文に指示のない限り、会計基準に示された原則的な会計処理による。
- 2 税効果会計については、適用する旨の記載がある項目についてのみ適用するものとする。つまり、【資料 3】の「4 (1) その他有価証券評価差額金」について税効果会計を適用し、これ以外は適用しないものとする。繰延税金資産の回収可能性及び繰延税金負債の支払可能性に問題はなく、法定実効税率は 40%となる。なお、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺せずに解答すること。

【資料 1】決算整理前残高試算表 (平成 30 年 3 月 31 日現在) ※一部

(単位: 円)

借 方		貸 方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
受取手形	4,000,000	仮受金	1,580,000
売掛金	58,080,000	貸倒引当金	925,000
仮払金	7,500,000	退職給付引当金	20,750,000
建物	49,500,000	受取配当金	500,000
工具器具備品	6,525,000		
投資有価証券	( )		
減価償却費	6,525,000		

【資料 2】勘定科目内訳書

(単位: 円)

勘定科目	内 訳	金額
受取手形	一般債権	4,000,000
売掛金	P社に対する売掛債権	2,500,000
	Q社に対する売掛債権	1,000,000
	一般債権	54,580,000
	計	58,080,000
仮払金	企業年金拠出掛金	7,500,000
仮受金	M社からの売掛金入金	1,580,000

【資料 3】決算整理事項等

1 売掛金

売掛金の期末残高について残高確認を行ったところ、得意先 M 社と N 社からの回答金額と甲社の得意先元帳の残高に差異があり、調査したところ次のことが判明したため必要な修正を行う。なお、売上の計上基準は出荷基準 (三分割法) を採用している。

- (1) M 社より割戻し 380,000 円と値引き 170,000 円が差し引かれて 1,580,000 円の入金があったが、割戻しと値引きが未処理であったため、入金額全額を仮受金に計上したままとなっている。
- (2) 3 月に N 社から B 商品 200 個 (売価 2,000 円/個) の返品があったが、未記帳に

なっていた。

- (3) 3月に出荷したA商品 1,100個（売価 1,100円/個）が、N社で未検収になっていた。
- (4) 出荷予定日が4月1日となっていたA商品 1,000個（売価 1,100円/個）について、M社からの要請で3月31日に出荷したが、出荷予定日で記帳していた。

## 2 貸倒引当金

受取手形、売掛金の期末残高について、従来より「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分し、以下のように貸倒見積額を算出の上、差額補充法により貸倒引当金を設定している。決算整理前残高試算表の貸倒引当金は前期末の残高である。

債権区分	引当計上額（会計上）
一般債権	債権残高の1%
貸倒懸念債権	債権残高の50%
破産更生債権等	債権残高の100%

- (1) 得意先P社の債権（売掛金 2,500,000）について、1年以上延滞していることから当期において貸倒懸念債権として貸倒引当金を計上することにした。
- (2) 前期に貸倒懸念債権としていた得意先Q社の債権（売掛金 1,000,000円）について、当期に破産手続開始の申立てを行ったため、破産更生債権等に区分することにした。なお、前期において貸倒懸念債権に区分したのはQ社の債権だけである。また、当期におけるQ社との取引はない。
- (3) 前期において一般債権に区分した債権（受取手形、売掛金）は 42,500,000円である。
- (4) 貸倒引当金繰入額については、一般債権は一般貸倒引当金繰入額と表示し、貸倒懸念債権と破産更生債権等は合算し個別貸倒引当金繰入額と表示する。貸倒引当金は3区分合算して表示する。

## 3 投資有価証券

投資有価証券の内訳は次のとおりである。その他有価証券（株式）の決算時の時価は、評価差額については前期末1ヶ月の平均株価、減損処理については期末日の株価によっている。

銘柄	数量	取得原価	備考
X社株式	5,000株	7,500,000円	その他有価証券
Y社株式	2,500株	4,500,000円	その他有価証券

- (1) 時価が取得原価の50%以上下落している場合は、回復可能性はないものとし減損処理を行う。評価差額については全部純資産直入法を採用し、税効果会計を適用する。なお、前期末の評価差額は、税効果とともに当期首に振り戻している。
- (2) X社株式について、その他資本剰余金の処分による配当 500,000を受け取り、受取配当金勘定に計上している。なお、この配当に関わる源泉所得税はなかった。
- (3) X社株式・Y社株式の平成30年3月の月間株価（1株当たり株価）は次のとおりである。

（単位：円）

	X社株式	Y社株式

3月1日～29日の平均 株価	1,646	730
3月30日	1,700	740
3月31日	1,680	720

(注) 3月1日～29日の取引所の営業日数は20日間である。

#### 4 有形固定資産

有形固定資産の内訳は次のとおりである。減価償却方法は定額法で、残存価額はゼロとしている。当期の減価償却費の計上は未処理である。なお、工具器具備品を除き、決算整理前残高試算表の有形固定資産は前期末残高である。

勘定科目	用途	期首帳簿価額 (円)	耐用年数 (年)	使用開始年月	備考
建物	事務所	49,500,000	50	平成28年10月	
工具器具備品	事務用	6,525,000	5	平成27年4月	下記参照

工具器具備品の減価償却方法について、正当な理由により当期首から定率法にかえて定額法を採用したが、当期の償却予定額を誤って定率法（償却率0.500）によって計算して帳簿記帳していたことが判明した（当該会計方針の変更は会計上の見積の変更と区別することが困難な場合に該当する）。

#### 5 退職給付引当金

甲社は退職金制度として確定給付型の企業年金制度を採用している。退職給付債務の計算方法は原則法で、数理計算上の差異は発生年度の翌年から10年の定額法で償却している。決算整理前残高試算表の退職給付引当金は当期首の残高で、当期に支払った拠出金は仮払金勘定に計上されている。

(1) 期首退職給付債務	120,000,000 円
(2) 期首年金資産の時価	100,000,000 円
(3) 当期勤務費用	7,000,000 円
(4) 当期拠出掛金	7,500,000 円
(5) 当期企業年金からの支給退職金	8,300,000 円
(6) 未認識数理計算上の差異の発生金額	
平成28年3月期	△2,500,000 円
平成29年3月期	( )

平成28年3月期の差異は、主として年金資産の実際運用収益額が期待運用収益額を上回ったために発生したものである。なお、平成27年3月期以前に発生した未認識数理計算上の差異は前期末までに償却済みである。

(7) 数理計算上の計算基礎率	
割引率	年1.0%
長期期待運用収益率	年2.0%

【資料4】決算整理後残高試算表（平成30年3月31日現在）※一部

（単位：円）



借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
売掛金	(1)	貸倒引当金	(8)
投資有価証券	(2)	退職給付引当金	(9)
破産更生債権等	(3)	その他有価証券評価差額金	(10)
退職給付費用	(4)		
減価償却費	(5)		
一般貸倒引当金繰入額	(6)		
個別貸倒引当金繰入額	(7)		

【解 答】

(単位：円)

番号	勘定科目	金額	番号	勘定科目	金額
(1)	売掛金	55,650,000	(2)	投資有価証券	10,050,000
(3)	破産更生債権等	1,000,000	(4)	退職給付費用	6,100,000
(5)	減価償却費	5,350,000	(6)	一般貸倒引当金繰入額	146,500
(7)	個別貸倒引当金繰入額	1,750,000	(8)	貸倒引当金	2,821,500
(9)	退職給付引当金	19,350,000	(10)	その他有価証券評価差額金	750,000

【解 説】

### 1. 合格のためのチェックリストについて

お疲れ様でした。問題を解いてみた感じはいかがでしたでしょうか？

本問は税理士試験簿記論の本試験レベルであり、総合問題形式（第3問）となっています。この問題を解いていただくことで何を得ていただきたいのか？

それは、第1に、どのように問題をみて、問題の取舍選択をするか、つまり解答戦略の視点です。そして、第2に、その理解にともなう直前期の学習の視点を体感的に身につけていただくことなのです。

では、問題の解説に入りますが、ちょっとその前に、本試験に合格するための鉄則について、下記にチェックリストを示しています。今回の問題を解く上でご自身ができたかどうか確認してみてください。

### <チェックリスト>

チェック項目	該当する方に○をつけてください
--------	-----------------

時間のかかる問題に引っかからなかったかでしょうか？	YES	NO
難しそうな問題は後回しにできましたか？	YES	NO
先に簡単そうな問題から解き始めましたか？	YES	NO
基本問題は確実に得点できましたか？	YES	NO
手を出した問題は確実に得点できましたか？	YES	NO
答えが出なかったとき、すぐに次の問題に移れましたか？	YES	NO

さあ、どうでしょうか。YESの方が多かったでしょうか？実は、このチェックリストで1つでもNOがあってはいけないのです！

つまり、NOがあるということは、解答戦略がしっかりと構築できておらず、その結果、正答率の高い問題の点数を取りこぼす危険があるということです。よって、そのような方は、しっかりと本試験までに上記のチェックリストのことを何度も練習して、完璧にできるようにしておきましょう。

## 2. 本問の解答戦略について

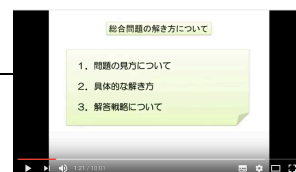
本問は、基本論点で頻出の論点について出題しています。このため、今回出題された難易度の論点は確実に得点していただきたいのですが、その中で、先に解いて得点すべき論点と後回しにすべき論点があります。まず、先に解いて得点すべき論点は、①投資有価証券、②減価償却、③退職給付引当金です。これらの論点は、資料が独立していて、すべての簿記の試験では典型論点です。よって、本試験で出題されていて、かつ難易度的に基本レベルであれば、真っ先に解いて、得点を拾ってください。

次に、後回しにすべき論点は、売上債権と貸倒引当金です。本問では、売掛金の金額を出すのに、まず誤処理や未処理の訂正などを行い、そのうえで3つの区分に応じて貸倒引当金を設定しなければいけません。このように、金額を算定するのに資料がまたがっていて、さらに解くのに時間がかかりそうな論点は、真っ先に後回しです。このような問題を中途半端に解いて、時間をロスしないように注意しましょう。

## 3. 問題の解説について

問題の解説については、動画による解説も配信しております。問題を解いていただいた後、こちらの動画解説もぜひ、ご覧ください。

<https://www.youtube.com/watch?v=MWnu-75MvIo>



### 1 売掛金 (単位: 円)

#### (1) M社との差異 (訂正仕訳)

借方	売上	550,000※1	貸方	売掛金	2,130,000
借方	仮受金	1,580,000※2			

※1 割戻し 380,000 + 値引き 170,000 = 550,000

※2 入金額

#### (2) N社との差異

##### ① B商品の返品

借方	売上	400,000	貸方	売掛金	400,000
----	----	---------	----	-----	---------

@2,000 × 200 個 = 400,000

② A商品の未検収 ⇒ 当社は出荷基準であるため仕訳は不要

(3) M社との差異

借方	売掛金	1,100,000	貸方	売上	1,100,000
----	-----	-----------	----	----	-----------

@1,100×1,000 個=1,100,000

2 貸倒引当金の設定

(1) 前 T/B の金額 (前期末残高の額)

①貸倒懸念債権 (Q社) : 1,000,000×50%=500,000

②一般債権 : 42,500,000×1%=425,000 ③ ①+②=925,000

(2) 得意先 P社 (貸倒懸念債権)

借方	個別貸倒引当金繰入額	1,250,000	貸方	貸倒引当金	1,250,000
----	------------	-----------	----	-------	-----------

2,500,000×50%=1,250,000

(3) 得意先 Q社 (貸倒懸念債権から破産更正債権等への区分変更)

①破産更正債権等へ振替

借方	破産更正債権等	1,000,000	貸方	売掛金	1,000,000
----	---------	-----------	----	-----	-----------

②貸倒引当金の設定

借方	個別貸倒引当金繰入額	500,000	貸方	貸倒引当金	500,000
----	------------	---------	----	-------	---------

1,000,000×100%-前 T/B500,000=500,000

(4) 一般債権

借方	一般貸倒引当金繰入額	146,500	貸方	貸倒引当金	146,500
----	------------	---------	----	-------	---------

受取手形 : 前 T/B4,000,000

売掛金 : 前 T/B58,080,000-2,130,000-400,000+1,100,000-1,000,000 (Q社)

- (P社) 2,500,000=53,150,000

設定額 : (受取手形 4,000,000+売掛金 53,150,000) × 1%=571,500

繰入額 : 571,500-前 T/B425,000=146,500

3 投資有価証券

(1) 前 T/B 投資有価証券の金額

7,500,000 (X社株式) + 4,500,000 (Y社株式) = 12,000,000

(2) X社株式の処理

①配当金の誤処理に関する訂正処理

借方	受取配当金	500,000	貸方	投資有価証券	500,000
----	-------	---------	----	--------	---------

②期末の時価評価に関する処理

A. 平均株価の算定

$$\frac{@1,646 \times 20 \text{日} + @1,700 \times 1 \text{日} + @1,680 \times 1 \text{日}}{22 \text{日}} = @1,650$$

B. 期末時価の算定

@1,650×5,000株=8,250,000

C. 期末帳簿価額の算定

7,500,000-500,000 (上記 (2) ②) = 7,000,000

D. 時価評価差額の算定 : 8,250,000-7,000,000=1,250,000

E. 税効果額 : 1,250,000×40%=500,000 (繰延税金負債)

借方	投資有価証券	1,250,000	貸方	繰延税金負債	500,000
----	--------	-----------	----	--------	---------

貸方	其他有価証券評価差額金	750,000
----	-------------	---------

(3) Y 社株式の処理

①期末帳簿価額（単価）の算定

$$4,500,000 \div 2,500 \text{ 株} = @1,800$$

②平均株価の算定

$$\frac{@730 \times 20 \text{ 日} + @740 \times 1 \text{ 日} + @720 \times 1 \text{ 日}}{22 \text{ 日}} = @730$$

$$(@1,800 - @730) \div @1,800 = 0.5944 \dots \therefore 50\% \text{ 以上の下落}$$

※資料の「平成 30 年 3 月の月間株価」と比較すると時価が 50%以上下落していると判断できることから、減損処理をする。

③期末時価の算定（資料の指示から減損処理については期末日の株価による）

$$@720 \times 2,500 \text{ 株} = 1,800,000$$

④減損額の算定：1,800,000 - 4,500,000 = 2,700,000

⑤期末の時価評価に関する処理

借方	投資有価証券評価損	2,700,000	貸方	投資有価証券	2,700,000
----	-----------	-----------	----	--------	-----------

4 有形固定資産

(1) 建物の処理

①取得原価の算定

取得原価を X とおいて次の方程式を立てる

$$X - X \times 1 \text{ 年} / 50 \text{ 年} \times 6 \text{ ヶ月} / 12 \text{ ヶ月} = 49,500,000 \quad X = 50,000,000$$

②減価償却費の算定

$$50,000,000 \times 1 \text{ 年} / 50 \text{ 年} = 1,000,000$$

③減価償却費の処理

借方	減価償却費	1,000,000	貸方	建物	1,000,000
----	-------	-----------	----	----	-----------

(2) 工具器具備品の処理

①前 T/B 計上額の確認（取得原価を X とおく）

A. 取得原価：X × (1 - 0.500)<sup>3</sup> = 6,525,000    X = 52,200,000

B. 計上済み償却費

平成 27 年度：52,200,000 × 0.500 = 26,100,000

平成 28 年度：(52,200,000 - 26,100,000) × 0.500 = 13,050,000

平成 29 年度：(52,200,000 - 26,100,000 - 13,050,000) × 0.500 = 6,525,000

過年度の減価償却費合計：45,675,000

C. 前 T/B 計上額：52,200,000 - 45,675,000（上記 B の合計） = 6,525,000

②誤った減価償却費処理（上記平成 29 年度の減価償却費）

借方	減価償却費	6,525,000	貸方	工具器具備品	6,525,000
----	-------	-----------	----	--------	-----------

③正しい減価償却費計上額

$$\{ \text{取得原価 } 52,200,000 - \text{過年度償却費 } (26,100,000 + 13,050,000) \} \div 3 \text{ 年} = 4,350,000$$

※耐用年数 5 年で、当期首までの経過年数 2 年であるから、残存耐用年数 3 年の定額法により計算する。

④正しい減価償却費処理

借方	減価償却費	4,350,000	貸方	工具器具備品	4,350,000
----	-------	-----------	----	--------	-----------

⑤訂正処理

借方	工具器具備品	2,175,000	貸方	減価償却費	2,175,000
----	--------	-----------	----	-------	-----------

6 退職給付引当金

【勘定を書いて解く方法】

退職給付会計の問題では、オンバランス上の科目（退職給付引当金）よりも、構成要素の細目別科目（退職給付債務とか、年金資産など）を使って金額を集計するとよいでしょう。

年金資産		退職給付債務	
期首	100,000,000	期首	120,000,000
(3)	2,000,000	(1)	7,000,000
(4)	7,500,000	(2)	1,200,000
未認識数理計算上の差異		退職給付費用	
(5)	250,000	期首	2,250,000
(6)	1,500,000	(7)	150,000
		(1)	7,000,000
		(2)	1,200,000
		(7)	150,000
		(3)	2,000,000
		(5)	250,000
		残高	6,100,000
退職給付引当金			
期首年金資産	109,500,000	期末退職給付債務	128,200,000
平成 29 年数理計算上の差異	1,350,000	平成 28 年数理計算上の差異	2,000,000
残 高	19,350,000		

退職給付費用：上記 (1) + (2) + (7) - (3) - (5) = 6,100,000

【上記勘定集計のための仕訳】 オフバランス上の仕訳

(1) 勤務費用

借方	勤務費用	7,000,000	貸方	退職給付債務	7,000,000
----	------	-----------	----	--------	-----------

(2) 利息費用

借方	利息費用	1,200,000	貸方	退職給付債務	1,200,000
----	------	-----------	----	--------	-----------

$$120,000,000 \times 1.0\% = 1,200,000$$

(3) 期待運用収益

借方	年金資産	2,000,000	貸方	期待運用収益	2,000,000
----	------	-----------	----	--------	-----------

$$100,000,000 \times 2.0\% = 2,000,000$$

(4) 拠出掛金の修正（期中において仮払金処理）

借方	年金資産	7,500,000	貸方	仮払金	7,500,000
----	------	-----------	----	-----	-----------

(5) 未認識数理計算上の差異償却（平成 28 年 3 月期発生分）

借方	未認識数理計算上の差異	250,000	貸方	未認識数理計算上の差異償却	250,000
----	-------------	---------	----	---------------	---------

①前期末（平成 29 年 3 月末）：2,500,000 ÷ 10 年 = 250,000（期首残高 2,250,000）

②当期末（平成 30 年 3 月末）：2,250,000 ÷ 9 年 = 250,000（当期償却分）

(6) 未認識数理計算上の差異算定 (平成 29 年 3 月期発生分)

退職給付引当金

期首年金資産	100,000,000	期首退職給付債務	120,000,000
平成 29 年数理計算上の差異	1,500,000	平成 28 年数理計算上の差異	2,250,000
前 T/B 残高	20,750,000		

(7) 未認識数理計算上の差異償却 (平成 29 年 3 月期発生分)

借方	未認識数理計算上の差異償却	150,000	貸方	未認識数理計算上の差異	150,000
1,500,000 ÷ 10 年 = 150,000					

【上記仕訳を集計】 オンバランス上の仕訳

(1)・(2)・(3)・(5)・(7)

借方	退職給付費用	6,100,000	貸方	退職給付引当金	6,100,000
----	--------	-----------	----	---------	-----------

(4)

借方	退職給付引当金	7,500,000	貸方	仮払金	7,500,000
----	---------	-----------	----	-----	-----------

## 4 おわりに

簿記論のようなボリュームの多い問題では、解答戦略かなり重要です。解けるところをどんどん解いて先に得点し、難しい問題は後回しです。これは試験における「鉄の掟」です。解くべき論点は、有価証券や減価償却など、独立した基本問題であり、むやみに難しそう論点は手を出さないようにすることが大切です。そして、本試験で重要な心構えがあります。それは・・・「すべてを解こうとしない」です。もともと、すべてを解けるようには問題が作られていないわけですから、「解けるところだけを解く」というスタンスで本試験に臨んでください。ただし、これは裏を返せば「手を出したところは確実に得点する」ということを意味します。このため、「手持ちのカードを増やす」という学習が直前期においては効果的なのです。では、「手持ちのカード」はどうやって増やせばいいのでしょうか？それが「一点集中学習」です。

例えば、今回、退職給付会計が出題されていましたが、その論点をマスターするために、退職給付会計について「テキスト⇒問題集⇒答練⇒過去問」と、退職給付会計の部分を一点集中で学習します。

このことにより、退職給付会計の要点が自分なりに掴め、退職給付会計のプロになることができます。

ここまでもってこれれば、本試験でもいざ出題されたら得点できる可能性が非常に高いものになりますよね。ちなみに、「そこまでして本試験で解けなかったらどうなるのか？」そう疑問に感じたかもしいるかもしれません。そこまでもってきて解けない問題は、基本的に他の受験生も解けません。よって、正答率が低い問題となるため、埋没問題となり、合否に大きな影響はないというわけです。よって、そのような問題に遭遇したら・・・もうお分かりですね？「さっさと飛ばして次の問題に移る」です。このように、直前期では一点集中学習により、論点を着実に1つずつマスターしていき、手持ちのカードを1枚でも多くそろえていくわけです。ぜひ、本試験までの残りの期間、このようなスタンスで学習をしてみてください！

# 会計を学ぶ皆様へおしらせ

## アクティブ・ラーニング ビジネス学習教材 M-Cass



アクティブ・ラーニング ビジネス学習教材 「M-Cass」とは何か？

どんなビジネスにおいても必須の3つの知識である

- ①販売戦略・財務戦略
- ②決算書作成・業績評価
- ③コミュニケーションと役割分担

について、体感的に得られる画期的なアクティブ・ラーニング教材です。

### 実践的な会計スキルを体感的に、そして楽しく学べるのがこの教材の特徴です！

簿記の学習だけでは、残念ながらお仕事では使えません。なぜなら、「問題を解いて答え合わせをする」という学習しかしておらず、また、簿記はあくまでも「決算書を作成するための技術」だからです。

しかし、会計を道具としてビジネスにおいて使いこなすためには、

- ①決算書を作れる
- ②決算書が読める
- ③決算を活かせる

という3つのスキルが必要です。私が開発した、このビジネスゲームは、まさしく、ゲームを通してこの3つのことを体感的に身に受けていただくことを主眼としています。



### ビジネスゲームセミナーに関する詳しい開催情報は「ストリートアカデミー」のサイトから

ビジネスゲームに関するセミナーの開催情報や

日程などは、こちらの「ストリートアカデミー」のサイト

(<https://www.streetacademy.com/myclass/9724>) をご覧ください。

基本料金は、①ゲームのみ：5,000円（追加費用なし）②講義+ゲーム：12,000円（教材費込み）となっております。皆様のご参加を心よりお待ちしております！（ゲーム後、学習相談に来られてもいいですよ～。）